

## 日本・スポーツ界の男女共同参画に関する施策

日本のジェンダーギャップ指数 (2021年3月)  
156カ国中120位 (先進国最低レベル)

- **男女共同参画社会基本法 施行** (1999年6月)
  - 男女が、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会を確保
  - 男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受、かつ、共に責任を担う社会
- **スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>策定** (2019年6月)
  - 女性の社会参画・活躍を促進し、女性の視点や考え方をより積極的に取り入れていく
  - 女性理事の目標数値を明確に定める

## <SC全国ネットワーク>

- **育成プラン2018を策定** (2018年3月)
  - 2021年度までに女性部会を設置し、設置後10年までの間に各都道府県代表委員の3割以上が女性となることが目標
  - 女性リーダーや運営スタッフの育成
- **男女共同参画部会を設置** (2021年7月)

## 調査内容・結果

### 1)都道府県協議会意識調査

➢ アンケート結果 (47都道府県協議会を対象)

	女性割合
SC全国ネットワーク 代表委員	8.5% (4県)
都道府県協議会代表者 (会長、理事長等)	12.8% (6県)

- 女性役員登用を「規定していない」80.9% (38県)
- 女性役員登用を促進する組織の設置 6.4% (3県)

- **ヒアリング結果** (11都道府県協議会を対象)
  - 男女共同参画の推進には総論では賛成
  - 関係者の意識改革には研修会の開催や会議への女性の出席 (クォータ制の導入) などの取組が必要

### 2)先行事例調査

- **総合型クラブ**
    - 男女共同参画に関する推進計画や数値目標を定めた取組は確認できず
  - **都道府県協議会**
    - 女性の会など、女性が発言しやすい環境整備に向けた取組を確認
  - **市区町村行政、都道府県行政、民間企業**
    - 男女共同参画等の取組が、職場環境の改善や、就職希望者の増加等につながる事例を確認
- ➔総合型クラブの男女共同参画実現に関する取組事例は少ない  
➔男女共同参画の推進が、クラブの活動基盤・活動環境の充実に繋がる可能性あり

### 3)文献調査

- **学術文献**
    - 「男女共同参画」「ジェンダー」等を含む、総合型クラブの学術文献は皆無
  - **「Sport Japan」等の情報誌**
    - 「男女共同参画」の事例は確認できず
    - 「女性」に特化した記事の多くは、性別役割分業を前提とする女性のあり方や「子育て世代」に関する事例であった
    - スポーツをできる人が限定されてしまうような特徴が散見
- ➔総合型クラブにおける男女共同参画に関する取組は進んでいない  
➔地域課題を中心に据えた上で、スポーツ実践を模索する必要がある

## 今後の考えられる取組

意識改革、制度改革等の実現に向けて、、、

- **SC全国ネットワーク**
  - 男女共同参画に関する研修会の実施、会議等における男女の出席
  - 総会等の議題に設定、男女共同参画に関する情報提供、クォータ制等の検討
- **都道府県協議会**
  - 男女共同参画に関する研修会の実施、会議等における男女の出席
  - 会議等の議題に設定、役員間の協力体制の強化
- **総合型クラブ**
  - 男女共同参画に関する研修会への参加、女性の会議参加促進

## 男女共同参画社会の実現

